

令和5年度

湖北水道企業団 水道事業会計予算書

湖北水道企業団

湖北水道企業団水道事業会計予算書

目 次

1.	令和5年度 湖北水道企業団水道事業会計予算	1～2
2.	令和5年度 湖北水道企業団水道事業会計予算実施計画(税込み)	3～4
3.	令和5年度 湖北水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
4.	給与費明細書	6～10
5.	令和5年度 湖北水道企業団水道事業予定貸借対照表(税抜き)	11～12
6.	令和4年度 湖北水道企業団水道事業予定損益計算書(税抜き)	13
7.	令和4年度 湖北水道企業団水道事業予定貸借対照表(税抜き)	14～15
8.	注記表	16～17

令和5年度 湖北水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度 湖北水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	年度末給水件数	23,903 件
(2)	年間総給水量	6,649,000 m ³
(3)	一日平均給水量	18,216 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	ア 建設改良費	665,820 千円
	イ 営業設備費	2,745 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	1,748,780 千円
第1項	営業収益	1,593,510 千円
第2項	営業外収益	155,268 千円
第3項	特別利益	2 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	1,653,329 千円
第1項	営業費用	1,619,401 千円
第2項	営業外費用	27,646 千円
第3項	特別損失	1,282 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 506,605千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,960千円、過年度分損益勘定留保資金 449,645千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	342,267 千円
第1項	企業債	260,000 千円
第2項	工事負担金	41,857 千円
第3項	他会計補助金	40,410 千円
支 出		
第1款	資本的支出	848,872 千円
第1項	建設改良費	685,282 千円
第2項	企業債償還金	153,590 千円
第3項	予備費	10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良工事	千円 260,000	証書借入	年2.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 179,313 千円
(2) 交際費 220 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は 20,879千円 と定める。

令和5年3月27日 提出

湖北水道企業団企業長 谷島 洋司

令和5年3月27日 議決

湖北水道企業団議会議長 勝村 孝行

令和5年度 湖北水道企業団水道事業会計予算実施計画(税込み)

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	当年度予定額	備考
1	水道事業収益		1,748,780	
	1	営業収益	1,593,510	
		1	給水収益	1,525,359
		2	その他営業収益	68,151
	2	営業外収益	155,268	
		1	受取利息及び配当金	881
		2	他会計補助金	14,088
		3	長期前受金戻入	132,865
		4	消費税等還付金	3,950
		5	雑収益	3,484
	3	特別利益	2	
		1	過年度損益修正益	1
		2	その他特別利益	1

支出

(単位：千円)

款	項	目	当年度予定額	備考
1	水道事業費用		1,653,329	
	1	営業費用	1,619,401	
		1	浄配水及び給水費	918,901
		2	総係費	241,294
		3	議会費	2,487
		4	監査委員費	441
		5	減価償却費	415,035
		6	資産減耗費	41,235
		7	その他営業費用	8
	2	営業外費用	27,646	
		1	支払利息	23,111
		2	雑支出	4,535
	3	特別損失	1,282	
		1	過年度損益修正損	1,281
		2	その他特別損失	1
	4	予備費	5,000	
		1	予備費	5,000

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	当年度予定額	備考
1 資本的收入			342,267	
	1 企業債		260,000	
		1 企業債	260,000	
	2 工事負担金		41,857	
		1 工事負担金	41,857	
	3 他会計補助金		40,410	
		1 他会計補助金	40,410	

支出

(単位：千円)

款	項	目	当年度予定額	備考
1 資本的支出			848,872	
	1 建設改良費		685,282	
		1 建設改良費	665,820	
		2 事務費	16,717	
		3 営業設備費	2,745	
	2 企業債償還金		153,590	
		1 企業債償還金	153,590	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和5年度 湖北水道企業団水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	36,669,975
減価償却費	415,032,370
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	15,397,370
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
特別修繕引当金の増加額 (△は減少)	5,430,000
長期前受金戻入額	△ 132,865,540
受取利息及び受取配当金	△ 881,000
支払利息	23,109,364
固定資産除却額	9,480,705
未収金の増減額 (△は増加)	61,777,287
未払金の増減額 (△は減少)	21,256,508
前払金の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額 (△は減少)	△ 5,527,082
預り金の増減額 (△は減少)	193,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,488,666
小 計	453,562,044
利息及び配当金の受取額	881,000
利息の支払額	△ 23,109,364
業務活動によるキャッシュ・フロー	431,333,680 a

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 633,341,702
無形固定資産の取得による支出	0
負担金及び補助金による収入	82,269,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 551,072,484 b

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	260,000,000
企業債の償還による支出	△ 153,588,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,411,121 c

資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 13,327,683 a+b+c
資金期首残高	2,029,640,646
資金期末残高	2,016,312,963

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給与費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	小計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	24	21	847	72,942	50,490	124,279	39,089	163,368
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	7,271	4,905	12,176	3,769	15,945
	合計	24	23	847	80,213	55,395	136,455	42,858	179,313
前 年 度	損益勘定 支弁職員	24	20	847	71,306	49,560	121,713	39,020	160,733
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	7,109	4,350	11,459	3,694	15,153
	合計	24	22	847	78,415	53,910	133,172	42,714	175,886
比 較	損益勘定 支弁職員	0	1	0	1,636	930	2,566	69	2,635
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	162	555	717	75	792
	合計	0	1	0	1,798	1,485	3,283	144	3,427

※特別職の職員数は、兼務3人も含む総人数。

手当の内訳 (千円)	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外及び 休日勤務手当
	本年度	3,540	3,636	1,866	1,170	3,900
	前年度	3,720	3,516	1,866	1,205	3,900
	比較	△ 180	120	0	△ 35	0

区分	特殊勤務手当	宿日直手当	期末・勤勉手当	児童手当	管理職員 特別勤務手当
本年度	2,381	3,326	32,826	2,470	280
前年度	2,373	3,312	31,258	2,400	360
比較	8	14	1,568	70	△ 80

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由内訳(千円)		説明	備考
給料	1,798	給与改定に伴う増減額	0		給与改定の状況(前年度) 改定なし
		昇給に伴う増加分	1,501		1級職 1名 2級職 9名 3級職 1名 4級職 3名 5級職 6名 6級職 0名 7級職 1名
		その他の増減分	297	・新陳代謝に係る増減分 △ 94 ・給与改定のための留保額の増減分 0 ・その他の増減分 391	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 23人 前年度 22人 増減 1人
手当	1,485	その他の増減分	1,485	本年度 55,395 前年度 53,910	(単位：千円) 管理職手当 △ 180 扶養手当 120 住居手当 0 通勤手当 △ 35 休日及び時間外手当 0 特殊勤務手当 8 宿日直手当 14 期末・勤勉手当 1,568 児童手当 70 管理職員特別勤務手当 △ 80

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	嘱託職員
令和5年1月1日	平均給料月額(円)	297,954	0	0
	平均給与月額(円)	363,945	0	0
	平均年齢(歳)	41.1	—	—
令和4年1月1日	平均給料月額(円)	294,231	0	0
	平均給与月額(円)	402,535	0	0
	平均年齢(歳)	42.6	—	—

(2) 初任給

区 分	企業職(一)	企業職(二)	一般会計の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200	—	182,200	—

(3) 等級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日	1級	1	4.5	1級	0	0
	2級	9	40.9	2級	0	0
	3級	1	4.5	3級	0	0
	4級	3	13.6	4級	0	0
	5級	7	31.8			
	6級	0	0.0			
	7級	1	4.5			
	計	22	100.0	計	0	0
令和4年1月1日	1級	2	8.7	1級	0	0
	2級	8	34.8	2級	0	0
	3級	1	4.3	3級	0	0
	4級	3	13.0	4級	0	0
	5級	8	34.8			
	6級	0	0.0			
	7級	1	4.3			
	計	23	100.0	計	0	0

(等級別基準職務表)

区分	1 級	2 級
企業職(一)	1. 主事補及び技師補等の職務 2. 主事及び技師等の職務	1. 主幹及び技幹等の職務
	3 級	4 級
	1. 主任及び主任技師等の職務	1. 係長の職務
	5 級	6 級
	1. 課長の職務 2. 副参事の職務 3. 課長補佐の職務	1. 次長の職務 2. 参事の職務
	7 級	
	1. 局長の職務	

区分	1 級	2 級
企業職(二)	初級技能・労務職員の職務	経験を有する技能・労務職員の職務
	3 級	4 級
	相当の経験を必要とする 技能・労務職員の職務	1. 一般技能・労務職員を直接指揮 監督する技能・労務職員の職務 2. 特に相当な技能又は経験を必要 とする技能・労務職員の職務

(4)昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
本 年 度	職員数(人) (A)	23	課長・係長・主任	
	昇給に係る職員数(人) (B)	21	課長・係長・主任	
	号給数別内訳	1号給	0	
		2号給	3	
		4号給	18	
比率(%) (B)/(A)		91.3%		
前 年 度	職員数(人) (A)	22	課長・係長・主任	
	昇給に係る職員数(人) (B)	21	課長・係長・主任	
	号給数別内訳	1号給	0	
		2号給	4	
		4号給	17	
比率(%) (B)/(A)		95.5%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職(一)
給料総額に対する比率(%)	2.98	2.98
支給対象職員の比率(%) (令和3年12月1日現在)	81.8	81.8
支給対象職員1人あたり平均支給月額(円)	10,833	10,833
代表的な特殊勤務手当の名称	自宅待機手当	自宅待機手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の等級別による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.200	2.200	4.400	有
前年度	2.150	2.150	4.300	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度 湖北水道企業団水道事業 予定貸借対照表(税抜き)

(令和6年3月31日)

	資 産 の 部		円	円
	円	円		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		451,543,370		
ロ 建物	955,080,794			
減価償却累計額	△ 637,548,924	317,531,870		
ハ 構築物	15,638,800,269			
減価償却累計額	△ 8,378,241,282	7,260,558,987		
ニ 機械及び装置	3,899,042,473			
減価償却累計額	△ 2,854,770,344	1,044,272,129		
ホ 車両運搬具	18,429,647			
減価償却累計額	△ 14,887,963	3,541,684		
ヘ 工具器具及び備品	65,304,940			
減価償却累計額	△ 49,945,020	15,359,920		
ト 建設仮勘定		62,712,860		
有形固定資産合計			9,155,520,820	
(2) 無形固定資産				
イ その他のもの		0		
無形固定資産合計			0	
固定資産合計				9,155,520,820
2. 流動資産				
(1) 現金預金			2,016,312,963	
(2) 未収金			135,763,469	
(3) 有価証券			500,000	
(4) 貯蔵品			18,382,506	
(5) 前払金			1,506,628	
(6) その他流動資産			0	
流動資産合計				2,172,465,566
資産合計				<u>11,327,986,386</u>

	負 債 の 部		
	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債		1,958,155,557	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	127,860,906		
ロ 修繕引当金	137,764,963		
ハ 特別修繕引当金	42,590,000		
引当金合計	<u>308,215,869</u>		
固定負債合計			2,266,371,426
4. 流動負債			
(1) 企業債		94,928,126	
(2) 未払金		398,814,417	
(3) 前受金		2,424,852	
(4) その他流動負債		50,203,316	
流動負債合計		<u>546,370,711</u>	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,950,685,208		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,489,395,553</u>	1,461,289,655	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>0</u>	
繰延収益合計			<u>1,461,289,655</u>
負債合計			<u>4,274,031,792</u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	33,853,087		
ロ 繰入資本金	263,284,990		
ハ 組入資本金	6,621,760,012		
自己資本金合計	<u>6,918,898,089</u>		
資本金合計			6,918,898,089
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	135,056,505		
利益剰余金合計	<u>135,056,505</u>		
剰余金合計			<u>135,056,505</u>
資本合計			<u>7,053,954,594</u>
負債・資本合計			<u><u>11,327,986,386</u></u>

令和4年度 湖北水道企業団水道事業 予定損益計算書 (税抜き)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,377,471,520		
(2) その他営業収益	53,292,057	1,430,763,577	
2 営業費用			
(1) 浄配水及び給水費	794,874,869		
(2) 総係費	213,965,232		
(3) 議会費	1,601,947		
(4) 監査委員費	295,570		
(5) 減価償却費	424,338,931		
(6) 資産減耗費	8,282,289		
(7) その他営業費用	0	1,443,358,838	
営業利益			△ 12,595,261
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	198,001		
(2) 他会計補助金	8,257,000		
(3) 長期前受金戻入	112,114,775		
(4) 雑収益	8,929,870	129,499,646	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	25,665,089		
(2) 雑支出	4,843	25,669,932	103,829,714
経常利益			91,234,453
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,215,285		
(2) その他特別損失	0	1,215,285	△ 1,215,285
当年度純利益			90,019,168
前年度繰越利益剰余金			8,367,362
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>98,386,530</u>

令和4年度 湖北水道企業団水道事業 予定貸借対照表(税抜き)

(令和5年3月31日)

	資 産 の 部		円	円
	円	円		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		451,543,370		
ロ 建物	951,980,809			
減価償却累計額	△ 637,716,393	314,264,416		
ハ 構築物	15,141,172,477			
減価償却累計額	△ 8,121,241,747	7,019,930,730		
ニ 機械及び装置	3,939,334,961			
減価償却累計額	△ 2,864,198,875	1,075,136,086		
ホ 車両運搬具	18,429,647			
減価償却累計額	△ 13,944,182	4,485,465		
ヘ 工具器具及び備品	64,867,440			
減価償却累計額	△ 46,682,216	18,185,224		
ト 建設仮勘定		63,146,902		
有形固定資産合計			8,946,692,193	
(2) 無形固定資産				
イ その他のもの		0		
無形固定資産合計			0	
固定資産合計				8,946,692,193
2. 流動資産				
(1) 現金預金			2,029,640,646	
(2) 未収金			197,540,756	
(3) 有価証券			500,000	
(4) 貯蔵品			22,871,172	
(5) 前払金			1,506,628	
(6) その他流動資産			0	
流動資産合計				2,252,059,202
資産合計				<u>11,198,751,395</u>

負債の部

	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債		1,840,983,683	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	112,463,536		
ロ 修繕引当金	137,764,963		
ハ 特別修繕引当金	37,160,000		
引当金合計		<u>287,388,499</u>	
固定負債合計			<u>2,128,372,182</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債		105,688,879	
(2) 未払金		377,557,909	
(3) 前受金		7,951,934	
(4) その他流動負債		50,009,895	
流動負債合計		<u>541,208,617</u>	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,906,850,829		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,434,525,067</u>	1,472,325,762	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>39,560,215</u>	
繰延収益合計			<u>1,511,885,977</u>
負債合計			<u>4,181,466,776</u>
	資	本	の
	部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	33,853,087		
ロ 繰入資本金	263,284,990		
ハ 組入資本金	<u>6,621,760,012</u>		
自己資本金合計		<u>6,918,898,089</u>	
資本金合計			<u>6,918,898,089</u>
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>98,386,530</u>		
利益剰余金合計		<u>98,386,530</u>	
剰余金合計			<u>98,386,530</u>
資本合計			<u>7,017,284,619</u>
負債・資本合計			<u><u>11,198,751,395</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 5～60年
 - 機械及び装置 5～30年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
- ・ 耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除し、更に経過措置として、全職員の平均残余勤務年数(11年)にわたり、分割額を費用計上している。

(2) 特別修繕引当金

庁舎及び配水場施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち当年度に対応する額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 932,624,937円である。

Ⅲ. その他の注記

1. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理していた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和3年度末に1名の職員が退職したため、令和4年度に茨城県市町村総合事務組合が退職手当を支給した。それに伴う特別負担金として 3,546,668円を同組合に支払うため、退職給付引当金から同額を取り崩している。

また、令和4年度末においても、1名の職員が退職予定となることから、令和5年度に同組合が退職手当を支給する。それに伴う特別負担金として 2,482,630円を同組合に支払うため、退職給付引当金から同額を取り崩す予定である。